

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	みなみ信州農業協同組合					
代表者名	氏名	寺沢 寿男	役職名	代表理事組合長		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市鼎東鼎281					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)				
主たる事業の概要	総合農協 (営農・経済・金融・共済)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,892	1,778	1,899	1,892	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,592	3,376	3,578	3,550	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	462	435	452	434	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	386	363	378	362	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書 (報告書) の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	みなみ信州農業協同組合 8:30~17:00 (土曜日・日曜日・祝日・年末年始除く) 総務企画部 総合企画課 TEL0265-56-2300
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境への貢献（温室効果ガス排出抑制）を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築く。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

代表理事組合長
|
代表理事専務理事（温暖化対策責任者）
|
各部署・各支所安全衛生委員会

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温室効果ガス排出抑制のための会議体は特に設けてはないが、毎月1回部署・支所ごとに安全衛生委員会を行っており、何ができるかを各々の委員会で検討し実現できることから実行している。
例：こまめな電気の入切を行う等

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,592	t-CO ₂	事業総利益	65.90	単位	億円
2019年度	調整後排出量	3,592	t-CO ₂	基準原単位	54.51	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	3,376	t-CO ₂	目標原単位	51.24	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	6.01	%	目標削減率	6.00	%	
目標設定に関する説明	年間2%を削減目標とするが、具体的な措置は講じていないので今後検討する。						
第一年度	排出量	3,578	t-CO ₂	事業総利益	64.76	単位	億円
	削減率	0.38	%	原単位	55.25	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	3,578	t-CO ₂	原単位削減率	-1.36	%	
	削減率	0.38	%				
排出量等の増減理由	生産施設の増強行った等で、削減率の減少が少なかった。						
第二年度	排出量	3,550	t-CO ₂	事業総利益	63.06	単位	億円
	削減率	1.16	%	原単位	56.30	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	3,550	t-CO ₂	原単位削減率	-3.29	%	
	削減率	1.16	%				
排出量等の増減理由	施設の廃合等がなかった等で、削減率の減少が少なかった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	事業総利益		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	386	t-CO ₂	事業総利益	65.90	単位	億円
2019 年度				基準原単位	5.86	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	363	t-CO ₂	目標原単位	5.51	t-CO ₂ /	億円
2022 年度	目標削減率	5.95	%	目標削減率	6.00	%	
目標設定に関する説明	年間2%を削減目標とするが、具体的な措置は講じていないので今後検討する。						
第一年度	排出量	378	t-CO ₂	事業総利益	64.76	単位	億円
				原単位	5.84	t-CO ₂ /	億円
2020 年度	削減率	2.07	%	原単位削減率	0.34	%	
排出量等の増減理由	ほぼ予定通り公用車の減車が行えた。						
第二年度	排出量	362	t-CO ₂	事業総利益	64.76	単位	億円
				原単位	5.59	t-CO ₂ /	億円
2021 年度	削減率	6.21	%	原単位削減率	4.60	%	
排出量等の増減理由	予定以上の公用車の減車が行えた。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	事業総利益		単位	
				原単位		t-CO ₂ /	億円
2022 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施		
	I-2	エコドライブの励行	一部実施	第三年度	未実施	未実施		
III	III-1	次世代自動車の導入計画	未実施	実施しない	未実施	未実施		
IV	IV-1	次世代自動車の導入	未実施	実施しない	未実施	未実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電システム設置	k W	100	0	100	100	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	62	3,592	62	3,578	62	3,550		
合計	62	3,592	62	3,578	62	3,550		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	
合計	2	2	2	0
自動車総数	462	452	434	
次世代車導入割合	0.4	0.4	0.5	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	ここ数年で拠点の統廃合等を行った。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

当組合では前年度のエネルギー使用量の合計が原油換算で1,500k1/以上の事業者には該当しているため、国の関係機関（関東経済産業局・関東農政局）へ省エネ法による中長期計画書・定期報告書は毎年提出しております。